構想の実現に向けて

基本政策01　市民参加の推進・情報発信力の強化 …… 152
基本政策02　協働の推進 …… 160
基本政策03　質の高い行財政運営の推進 …… 166
基本政策04　広域行政の推進 …… 170
基本政策05　ICT活用の推進 …… 172

基本政策01　市民参加の推進･情報発信力の強化

施策41　市民参加の推進

目標

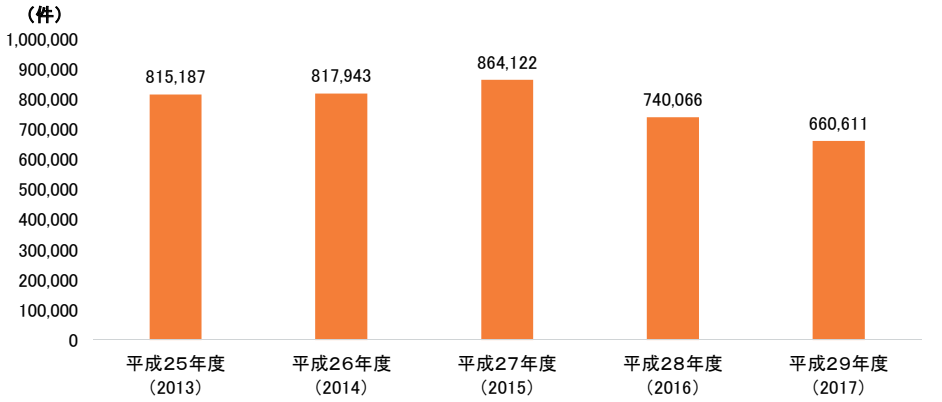
広報きさらづや市公式ホームページをはじめ、様々な広報媒体を積極的に活用することで、市民と行政の情報共有を図るとともに、市民等の行政への参加の機会をより多く提供することにより、政策形成やまちづくりへの市民参画の拡大をめざします。

現状と課題

社会経済情勢や価値観の変化に伴い、市民ニーズの多種多様化が進む中、市民との情報共有を図り、市政運営を進めていくことが求められています。

また、地方創生が重要視される今、地域の特色を活かした個性豊かなまちづくりを推進するにあたり、これまで以上に市民の意見及び意向を的確に把握することが必要となっています。

●市公式ホームページ　トップページのアクセス数



出所：木更津市　情報政策課資料

課題解決の方向性

各種情報発信媒体を効果的に活用し、わかりやすく、親しみやすい市政情報の提供に努めるとともに、すべての市民が公平に情報を享受できるよう利用環境の整備を実施します。

また、市政に対する市民参加の拡大を図るため、審議会等の委員公募や意見公募、市民意識調査など、多様な手法を活用し、市民等の参画の機会を提供します。

主な取組

No.1：市民参加の拡大（企画課・職員課）

- 政策の形成過程における市民等の行政への参加の機会を提供するため、引き続き意見公募を実施するとともに、より多くの意見が寄せられるよう周知方法の工夫を図ります。
- 附属機関等の委員の選任等指針に基づき、審議会等への市民参加の推進に努めます。
- 「（仮称）木更津市民意識調査」を定期的に実施し、行政サービスの満足度等に関する市民意識の結果を本市の取組に反映させます。
- 次世代を担う若者世代を中心とした「まちづくりコンテスト」を開催するなど、市政に対する関心を持ち、自主的に参画する取組を推進します。

No.2：市民との情報共有の推進（情報政策課）

- 市公式ホームページについては、ウェブアクセシビリティに配慮し、高齢者や障がい者などでも、ホームページに掲載する情報に対し、容易にアクセスして利用できるよう努めます。
- 広報きさらづについては、目をひき、手にとって、読んでもらえる広報紙の作成に努めるとともに、新聞への折り込みのほか、ポスティングによる配付や商業施設等への設置を行います。
- 地元のケーブルテレビやＦＭ局を活用し、様々な行政情報の発信に努めます。
- パソコンやスマートフォンなどで提供する、本市独自のアプリケーションをより多くの市民等に利用してもらうことにより、利便性のさらなる向上や安心安全で住みやすい地域づくり、市政への関心の向上、地域コミュニティの活性化をめざします。

基本政策01　市民参加の推進･情報発信力の強化

施策41　市民参加の推進

施策目標の実現に関する指標

指標	現状値	目標値（2022 年度）	指標の説明
委員を公募する審議会等の割合	51.9%（平成 30 年度）	70%	市が設置する審議会等のうち、公募による委員選出を行った審議会等の割合
本市独自のアプリケーションダウンロード数	未実施（平成 30 年度）	20,000 件	市政情報等を提供する本市独自のアプリケーションのダウンロード件数（累計）

オーガニックなまちづくりに向けた取組



施策42　魅力発信力の強化

目標

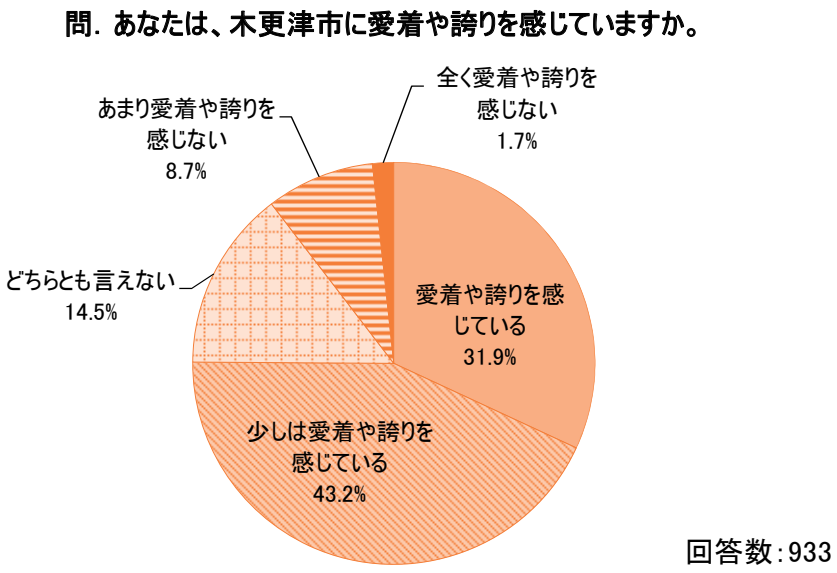
木更津の魅力を積極的かつ効果的に市内外に発信することにより、定住・交流人口の増加や観光・産業の振興を促進し、さらに市の魅力を強化していく好循環の創出をめざします。

現状と課題

本市の持つ地理的利便性や、暮らしやすさ、産業・観光等の地域資源等を、より多くの方に知ってもらうための効果的な情報発信が必要です。

新鮮な情報やニーズの高い情報を迅速かつ正確に把握し、情報を発信するタイミングや適切な媒体の選択、統一感のある分かりやすい発信を行うため、情報を一元的にコントロールする仕組みの構築が必要です。

●木更津市に愛着や誇りを感じている人の割合



出所：木更津市　平成 30 年度　まちづくりに関する市民アンケート

基本政策01　市民参加の推進･情報発信力の強化

施策42　魅力発信力の強化

課題解決の方向性

本市の魅力的な情報を、効果的かつ広範囲に情報発信するため、市役所全体での情報発信体制の構築や新たな情報発信媒体の検討等を進めます。

行政からの魅力発信だけでなく、木更津ＰＲ大使・木更津ふるさと応援団及び地元の民間企業等にも積極的に本市の魅力をＰＲしてもらえるよう、木更津全体が一丸となって情報発信していく方法を検討します。

主な取組

No.1：木更津の魅力発信（情報政策課・企画課）

- 「木更津市オーガニックシティプロモーション推進指針」に基づいた統一感のある情報発信を推進します。
- 本市が持つ様々な魅力を、地元のケーブルテレビやＦＭ局、ＳＮＳ等の様々な媒体を活用し、市内外へ積極的に発信します。
- 木更津市マスコットキャラクター「きさポン」を用いたプロモーション方策としては、「きさポン」の着ぐるみを多くのイベント等で活用することで集客効果を高めるほか、「きさポン」のデザインを使用してもらうことで本市の認知度向上を図ります。
- 木更津ＰＲ大使・木更津ふるさと応援団による情報発信を行うことで、広く本市を紹介し、まちのイメージアップを図ります。

施策目標の実現に関する指標

指標	現状値	目標値（2022 年度）	指標の説明
Facebook ページへの「いいね！」件数	5,002 いいね（平成 31 年 1 月時点）	7,000 いいね	市公式 Facebook ページの「いいね！」件数（累計）
木更津市に愛着や誇りを感じている人の割合	31.9%（平成 30 年度市民アンケート結果）	50%	（仮称）市民意識調査で「木更津市に愛着や誇りを感じている」と答えた人の割合

オーガニックなまちづくりに向けた取組



基本政策01　市民参加の推進･情報発信力の強化

施策43　移住･定住の推進

目標

東京都心に近接するとともに、豊かな自然環境をあわせ持つ本市の特性を活かし、移住・定住者の増加をめざします。

現状と課題

本市では、子育て世代を中心に移住が進んでいますが、近い将来、人口が減少することが見込まれているため、「移住・定住相談窓口」を設置するとともに、一般社団法人千葉県宅地建物取引業協会南総支部及びＮＰＯ法人木更ＣｏＮとの ３ 者協定を締結し、物件情報や暮らし情報などをワンストップで提供する体制を構築し、様々な相談に応じています。

また、木更津暮らし体験イベントや、ハローワーク・地元企業等との連携による就職イベントなどを通じ、本市への移住を働きかけています。

引き続き、様々な移住・定住希望者に対する相談窓口の機能強化はもとより、木更津暮らしの魅力発信力の強化や、参加者のニーズに即したイベントの開催が求められています。

課題解決の方向性

移住・定住希望者からの「住まい」、「子育て」、「仕事」等の様々な問合せに対し、迅速かつきめ細やかに対応する移住・定住相談窓口の充実を図り、相談者の満足度を向上させます。

また、都市圏在住者を主なターゲットに、木更津暮らしの魅力を発信するとともに、様々な暮らし方を体験するイベントや、地元企業への就職イベント等を通じて、本市への移住・定住を図ります。

主な取組

No.1：移住・定住相談窓口の充実（産業振興課）

●関係機関等との連携を強化し、移住･定住希望者が知りたい情報を適宜提供するとともに、様々な相談に迅速かつ細やかに対応できるよう相談窓口の充実を図ります。

No.2：魅力発信力の強化及び暮らし体験イベント等による働きかけ（産業振興課）

●パンフレット、インターネットなどを活用し、多様なライフスタイルが実現できるまちとしての魅力を発信します。

● 移住・定住希望者のニーズを把握し、ターゲットの志向に合った体験イベントを実施するとともに、ハローワーク等と連携した就職イベントを実施することで、仕事を通じた移住・定住を働きかけます。

施策目標の実現に関する指標

指標	現状値	目標値（2022 年度）	指標の説明
暮らし体験イベントへの参加者	10 人（平成 29 年度）	20 人	本市の移住・定住促進に向け実施する暮らし体験イベントに参加した人数

オーガニックなまちづくりに向けた取組



基本政策02　協働の推進

施策44　オーガニックなまちづくりの推進

目標

持続可能な未来を創るため、地域、社会、環境等に配慮し、主体的に行動しようとする考え方である「オーガニック」をまちづくりの視点として、地域社会を構成する多様な主体が一体となり、本市を人と自然が調和した持続可能なまちとして、次世代に継承することをめざします。

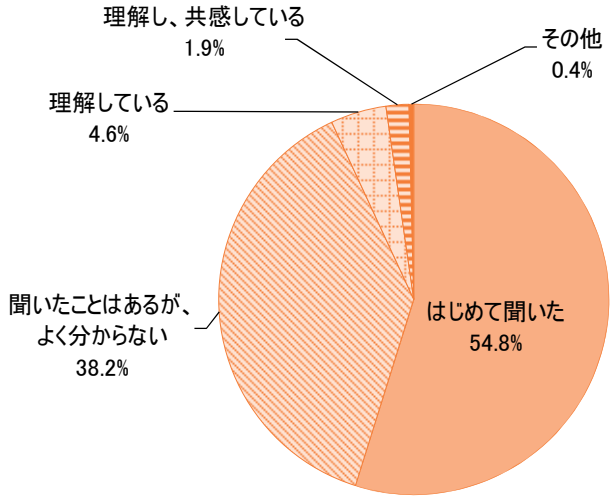
現状と課題

我が国は、少子高齢化が急速に進行するとともに、本格的な人口減少社会が到来しており、経済成長の鈍化や環境問題の深刻化等とあわせ、地方自治体は持続可能なまちづくりへの転換が求められています。

本市も例外なく、本格的な少子高齢化や人口減少の到来、価値観の多様化等により、今後、さらなる行政需要の拡大や税収の減少等が進行すると予測されています。これら行政だけでは解決できない様々な課題を前に、地域社会を構成する多様な主体が一体となってまちづくりを推進していくため、「木更津市　人と自然が調和した持続可能なまちづくりの推進に関する条例」や、「オーガニックなまちづくりアクションプラン」に基づき、地域、社会、環境等に配慮し、主体的に行動する市民・団体をいかに増加させていくかが、今後の課題となっています。

●「オーガニックなまちづくり」の認知状況

問. 現在、木更津市は、「オーガニックなまちづくり」を推進しています。
この取り組みについて、あなたはどのくらい理解していますか。



回答数：927

出所：木更津市　平成 30 年度　まちづくりに関する市民アンケート

課題解決の方向性

企業、教育機関、メディア、市民団体及び行政等で構成する「木更津市オーガニックシティプロジェクト推進協議会」とともに、「オーガニックなまちづくり」の基本理念の認知度向上を図り、共感及び実践する市民・団体の増加に努めます。

また、2019 年度末に終了する「オーガニックなまちづくりアクションプラン」の進捗を踏まえた次期アクションプランを策定し、「オーガニックなまちづくり」のさらなる推進を図ります。

主な取組

No.1：オーガニックなまちづくりの普及啓発（企画課）

- オーガニックシティフェスティバル等、広く市民が参加できるイベントを企画するとともに、各種セミナーや出前講座を開催し、「オーガニックなまちづくり」の認知度と理解度の向上を図り、「オーガニックなまちづくり」を実践する市民の増加に努めます。
- 地域貢献や自然環境保全など、オーガニックな取組を実践する「オーガニックアクション宣言企業」の認定数を増やし、市内外に発信することによる波及効果や相乗効果により、「オーガニックなまちづくり」の一層の推進を図ります。
- 国連サミットで採択された、貧困に終止符を打ち、地球を保護し、すべての人が平和と豊かさを享受できることを目指す、持続可能な開発目標（SDGs:Sustainable Development Goals）の達成を、オーガニックなまちづくりの取組により推進します。

No.2：行動計画の策定と進行管理（企画課）

- 市が取り組むべき行動計画である第 1 期アクションプランが 2019 年度に終了することから、第 1 期アクションプランの総括を踏まえた「オーガニックなまちづくり」のステップアップをめざす第 2 期アクションプランを策定するとともに、事業の確実な実施に向け、進行管理及び目標値の見直しを行いながら積極的な推進を図ります。

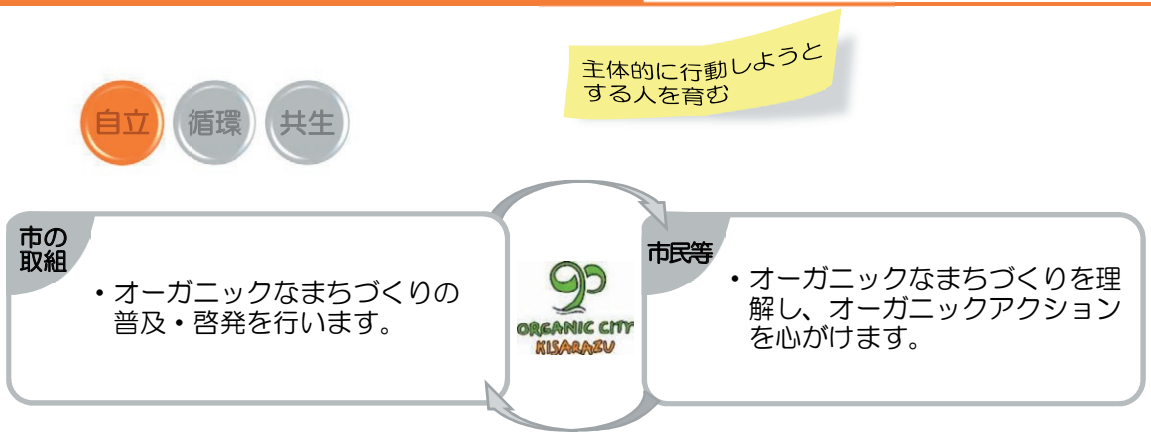
基本政策02　協働の推進

施策44　オーガニックなまちづくりの推進

施策目標の実現に関する指標

指標	現状値	目標値（2022 年度）	指標の説明
「オーガニックなまちづくり」の認知度	45.2%（平成 30 年度市民アンケート結果）	80%	（仮称）市民意識調査で「オーガニックなまちづくりの取組を知っている」と答えた人の割合
オーガニックアクション宣言企業認定数	29 件（平成 31 年 1 月末現在）	70 件	オーガニックアクション宣言企業の認定件数（累計）

オーガニックなまちづくりに向けた取組



施策45　協働によるまちづくりの推進

目標

地域自治のさらなる推進に向け、地区まちづくり協議会と連携するとともに、市民活動支援センターを活用し、市民協働を促進することにより、地域の課題の解決に自ら取り組む「市民力」「地域力」の高いまちづくりをめざします。

現状と課題

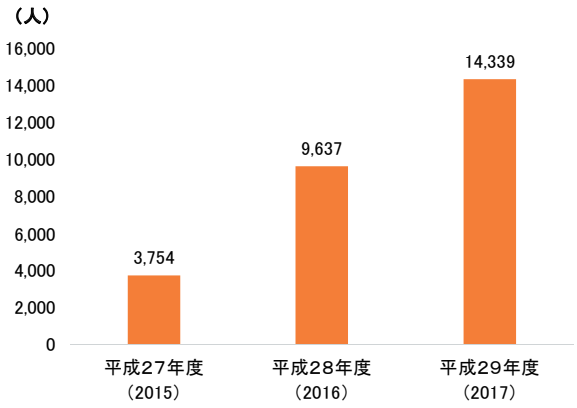
近年、少子高齢化の進行、地方分権の進展等を背景に、地域社会の構造は大きく変化し、市民の持つ価値観やニーズが多様化しており、市民自らが地域の課題を地域で解決できる仕組みづくりや地域社会を構成する多様な主体との協働が求められています。

また、市民活動に関心を持つ個人や、自治会、ＮＰＯ、市民活動団体等が主体となって行う活動に関する情報提供や市民活動への支援がより一層求められています。

そのような中、地域の担い手不足や市民活動の核となるリーダーの不足、また、近隣関係の希薄化による地域コミュニティの衰退などが課題となっています。

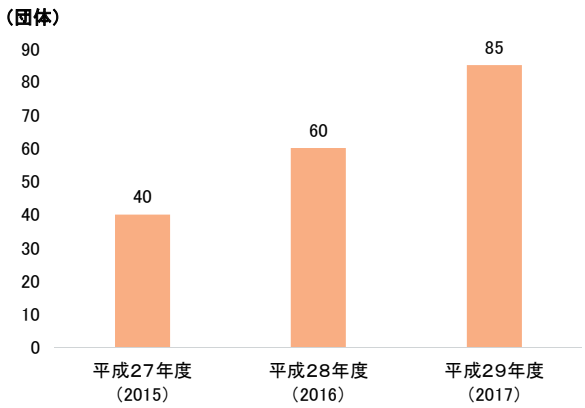
本市では住民主体の地域自治の充実に向けた制度として、住民に身近な地区毎に一箇所程度のまちづくり協議会の設立を推進していますが、現在７地区の設立に留まっており、地域の実情に即した地域コミュニティを形成していくためには、地域編成等が課題であり、全地区での設立には至っていないのが現状です。

●市民活動支援センター
「きさらづみらいラボ」来場者数



出所：木更津市　市民活動支援課資料

●市民活動団体数



出所：木更津市　市民活動支援課資料

基本政策02　協働の推進

施策45　協働によるまちづくりの推進

課題解決の方向性

市民と行政が相互の不足を補い、ともに協働して地域の課題解決に向けた取組を支援するなど、本市にとって有効な地域自治の仕組みを構築します。

また、地域の特性を把握したうえで迅速かつ適切に地域課題を解決するため、防災・防犯による「共助」の意識の高まりや、金田地域交流センターを活用し、地域コミュニティの強化を図ります。

さらに、市民活動の拠点である、市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」を活用し、市民活動団体に対する情報提供や円滑な活動の支援及び市民活動の牽引役となる人材の育成を図ります。

市民活動について広く周知を行い、市民活動への参加を促進することはもとより、多様化するニーズに的確に対応しながら、市民活動団体が活動しやすい環境の整備に努めます。

主な取組

No.1：地域自治の推進（市民活動支援課）

- 地域コミュニティの交流拠点である、金田地域交流センターや公民館等を活用し、地域力の強化を図ります。
- 地区まちづくり協議会を市内全域で設立し、地域の課題を自ら話し合う機会とするとともに、地域推進職員の派遣による人的支援を行います。
- 市民の自発的な地域活動やまちづくりの推進につながる効果的な補助制度を検討します。
- 自治会等の組織が強化され、コミュニティ活動が充実するよう、自治会活動に対し交付金を交付します。
- 自治会等が行う集会施設の建設・修繕費用を一部補助し、地区住民の利便性向上を図ります。
- 市政協力員に対し、行政情報の周知伝達や簡易な調査報告、各種文書配付、地域住民の建設的意見の連絡等について、引き続き協力を依頼します。

No.2：市民活動に対する支援の充実（市民活動支援課）

- 市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」を活用して、市民活動に必要な施設の提供や市民活動に関する情報収集・発信、団体間の交流・ネットワーク化、ＮＰＯ法人設立に向けた支援を行います。
- 市民活動の牽引役となるリーダー及び市民活動団体同士をつなぐコーディネーターを育成するため、市民活動相談会や市民活動コーディネーター養成講座を実施します。

● 市公式ホームページや Facebook 等の広報媒体を活用して、市民活動に関する情報を周知するとともに、行政ポイント制度を活用し、多くの市民が市民活動に参加するきっかけを創出します。

● 協働のまちづくりに資する、市民等が主体となって行う公益性のある活動を支援します。

● 市民活動災害補償制度により、公益的な市民活動中の事故等で負った怪我等に対する補償を行い、市民活動へ安心して参加できる環境を整えます。

施策目標の実現に関する指標

指標	現状値	目標値（2022 年度）	指標の説明
地区まちづくり協議会の設立割合	46.7%（平成 30 年度）	100%	地区まちづくり協議会の設立目標 15 協議会に対する設置割合
市民活動支援センター来場者数	14,339 人（平成 29 年度）	24,000 人	市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」への来場者数
行政ポイント付与件数	未実施（平成 30 年度）	4,000 件	市民活動に参加した人へ付与した行政ポイントの件数（累計）

オーガニックなまちづくりに向けた取組



基本政策03　質の高い行財政運営の推進

施策46　質の高い行財政運営の推進

目標

質の高い行政サービスを提供するため、社会経済情勢や市民ニーズの変化に的確に対応し、未来を見据えた計画的な行財政運営をめざします。

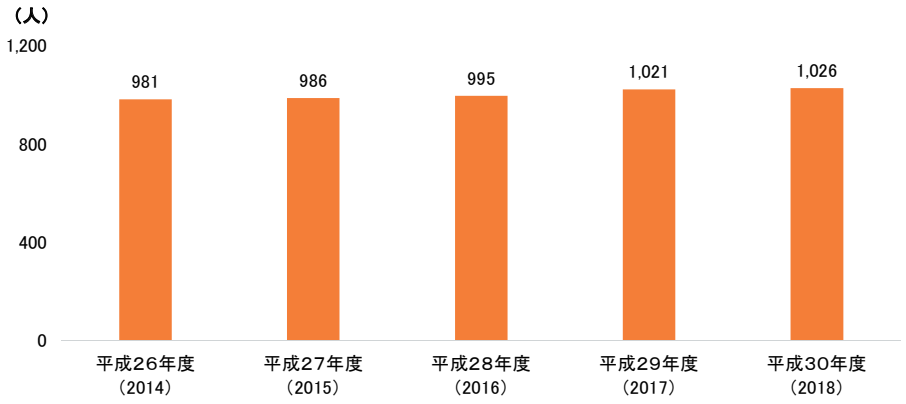
現状と課題

少子高齢化や地方分権の推進など、本市を取り巻く環境の変化に伴い、市民ニーズや行政課題も複雑・多様化しており、限られた財源を効果的に配分するなど、中長期的な財政見通しを踏まえた本計画等の着実な実施を基本に、計画的で持続可能な行財政運営を行うことが必要です。

また、複雑で多岐にわたる業務が増加しており、現状の職員数や職員の質的向上だけで、市民サービスを維持していくことが難しくなっており、今後は、組織体制や事務事業の見直しを行う必要があります。

さらに、将来の人口減少社会を見据え、公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進が求められています。

●職員数



出所：木更津市　木更津市統計書

課題解決の方向性

計画的な行財政運営による事務事業の実効性を高めるため、「中期財政計画」と連動した基本計画事業等の適切な進行管理を行います。

限られた予算の中で将来の財政負担や事業効果に配慮した、持続可能な行財政運営を行います。

増加する業務に対して、限られた人材や予算を有効に活用するため、多様な任用勤務形態や民間活力を活用しながら、職場環境の整備等に取り組みます。

「第６次行政改革大綱」において、より質の高い持続可能な行財政運営を図るとともに、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設再配置計画第１期実行プラン」に基づく取組を進めます。

主な取組

No.1：基本計画事業等の進行管理の推進（企画課）

- 基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、「中期財政計画」との整合を図りながら、本計画に位置づけた施策や優先的に取り組む事業を着実に推進します。
- 施策毎に設定した指標の達成状況等を踏まえ、必要に応じて施策や事業の見直しを行う進行管理を実施し、年度終了後速やかに公表します。

No.2：行政改革の推進（行政改革推進室・管財課）

- 第三者の視点によって抽出された業務の課題について、職員自らがその原因と改善策を見出し、改善に取り組む中で業務工程を見直し、委託や労働者派遣など民間活力の導入が可能な事務事業について、導入検討を進めます。
- 土地開発公社について、「経営健全化計画（第５次）」に基づく土地の買戻しや利子補給事業等による簿価額の減少により、経営の健全化に取り組みます。

No.3：健全な財政基盤の確立（財政課）

- 中期財政計画を適宜見直し、限られた財源の効率的･重点的配分を行い、本計画の実効性を確保します。
- 多様な自主財源の確保や国･県の補助制度の活用等により歳入の確保に努めるとともに、地方債の発行抑制や経常的経費の抑制により、持続可能な財政基盤の確立に努めます。
- 地方公会計制度に関し、セグメント分析等について検討し、統一的な基準に基づき作成した財務書類等の有効活用を図ります。

基本政策03　質の高い行財政運営の推進

施策46　質の高い行財政運営の推進

No.4：組織・人材マネジメントの推進（職員課・行政改革推進室）

- 新たな業務や優先すべき事務事業に的確に対応しながら、定員管理計画に基づき、計画的な人員管理を行い、多様な任用勤務形態や民間活力を積極的に活用します。
- ＩＣＴの活用による業務の効率化を図り、時間外勤務時間の縮減を行うなど、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、限られた人材でより効果の高い行政サービスを提供できるよう、組織・職員体制の整備を推進します。
- 人事評価制度や各種研修等の充実を図り、職員個々の能力を向上させ、組織力及び組織マネジメント力を高めるため、人材育成基本方針に基づき、より質の高い行政サービスを安定的に提供できる職員の育成をめざします。

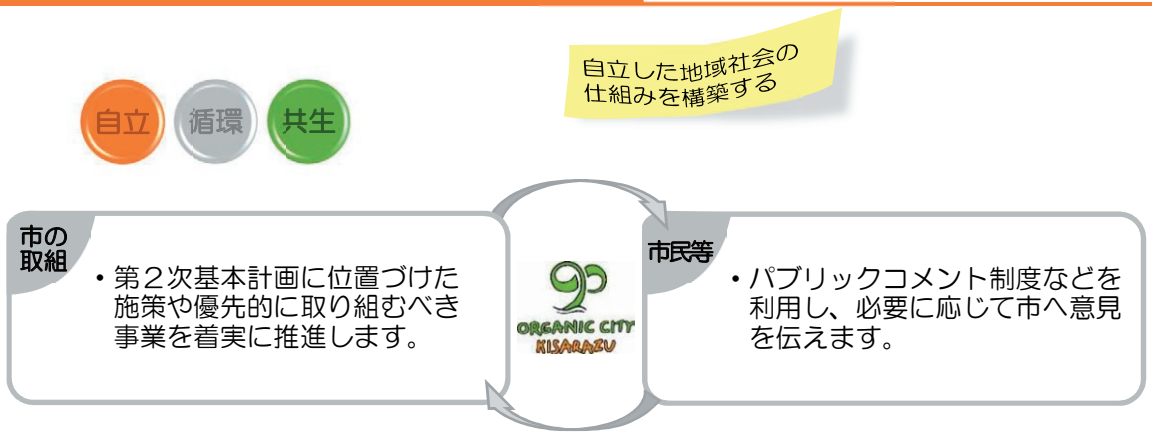
No.5：公共施設等の総合的な管理の推進（行政改革推進室・管財課・資産管理課）

- 旧耐震基準（昭和 56 年 5 月 31 日以前の建築確認）で建設した公共建築物について、耐震性能の有無を確認するため、耐震診断を実施し、耐震性能が基準を下回る公共建築物は、速やかに行政機能の移転や耐震補強等の対応を行います。
- 統合により閉校となる小中学校跡地は、民間事業者のノウハウと資金において、地域への貢献や地域の活性化に資する事業を展開します。
- 保育園や公民館等の行政目的を終える公共施設（普通財産）について、耐震性能不足や老朽化が著しい建物は解体します。
- 防災拠点としての機能確保や質の高い市民サービスを提供するため、「庁舎整備基本構想」及び「庁舎整備基本計画」の見直しを行うとともに、必要な実施設計等を行い、新庁舎の整備を推進します。また、新庁舎建設事業に備え、計画的な基金積み立てを行います。
- 公有財産の適正な維持管理を推進するとともに、余剰施設は売却もしくは貸付けを行うなど有効活用を進めます。
- 本市で保管しているＰＣＢ廃棄物を政令で定められている処理期限までに適正に処理します。

施策目標の実現に関する指標

指標	現状値	目標値（2022 年度）	指標の説明
実質公債費比率	2.9%（平成 29 年度決算）	5%以内	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に占める割合（地方債の発行を抑制し、健全な財政を堅持する）
公共建築物の耐震診断実施率	77%（平成 29 年度）	100%	比較的に人が滞留し、耐震性能を確認する必要がある公共施設 62 施設のうち、耐震診断を実施した建築物の割合

オーガニックなまちづくりに向けた取組



基本政策04 広域行政の推進

施策47 広域行政の推進

目標

今後の人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能な行財政運営のもと、多様化している行政需要に適切に対応するため、一部事務組合で共同処理している事務のあり方を検討するとともに、他の自治体との効率的な広域連携の推進により、市民サービスの維持や効率化をめざします。

現状と課題

国は、市町村の広域連携による事務の効率化を推進するとともに、地域において相当の規模と中核性を備える圏域において、中心都市と近隣市町村が連携したまちづくりを促進しようと検討しています。

新火葬場事業や広域水道事業は、君津地域 4 市における新たな組織体による運営が予定されており、広域廃棄物処理などの事業は、一部事務組合以外の枠組により広域連携が図られています。

君津郡市広域市町村圏事務組合においては、夜間急病診療所・児童発達支援センターの管理運営等の様々な事務の共同処理を行っていますが、事務や組織の硬直化、管理経費の増加など様々な課題が顕在化しています。

今後の人口減少・少子高齢化を踏まえ、また、市民の生活圏が日常的に拡大していく中で、公共施設の共同利用等に向けた取組を行うとともに、近隣市との連携したまちづくりを推進していく必要があります。

課題解決の方向性

市民の生活圏が拡大する中、多様なニーズに適切に対応し、行政サービスの拡充を図るため、行政事務の広域処理や既存施設の広域での共同利用に向けた取組を推進するとともに、都市機能の拡充や観光等の地域振興施策についても近隣市との広域連携を積極的に推進します。

また、これらの成果を積み重ねることで、近隣市との合併に向けた機運の醸成を図ります。

主な取組

No.1：一部事務組合による効率的な事務処理の推進（企画課）

- 効率的、効果的な行政運営に向け、君津郡市広域市町村圏事務組合で共同処理している事務のあり方を検討するとともに、適切な運営の推進を図るため、課題解決に向け関係機関等と協議を行います。

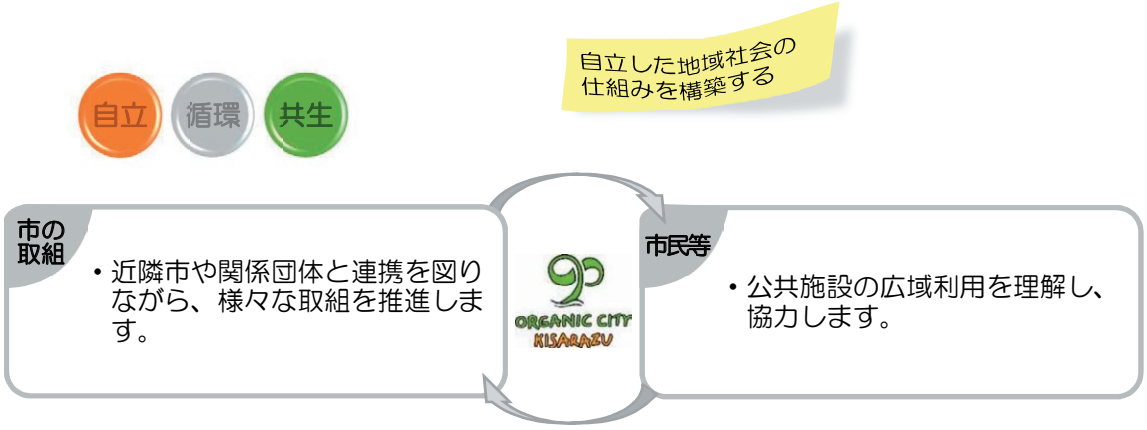
No.2：広域連携の推進（行政改革推進室・企画課）

- 市民サービスを安定的かつ継続的に提供するため、生活圏を踏まえた公共施設の共同利用等に向けた取組を推進します。
- 君津地域 4 市の広域的な連携や共同処理を進める中で、合併に対する各市の機運醸成に努めます。

施策目標の実現に関する指標

指標	現状値	目標値（2022 年度）	指標の説明
君津地域 4 市の広域的な連携や共同処理による事務の見直し	未実施（平成 30 年度）	3 件以上	他市との広域的な連携や共同処理により、事務の見直しが行われた件数（累計）

オーガニックなまちづくりに向けた取組



基本政策05 ICT活用の推進

施策48 ICT活用の推進

目標

ＩＣＴを利活用することで、市民ニーズに対応した行政サービスを、いつでも、どこでも、だれでも享受できる環境づくりに努めるとともに、迅速かつ正確で、効率的な行政運営の実現を図ることで、より便利で住みやすいまちづくりをめざします。

現状と課題

ＩＣＴ利活用及び地域情報化推進のため、「木更津市第２次地域情報化推進プラン」及び「木更津市地域ＩＣＴ推進プラン」に基づき、積極的な情報収集や検討、具体的な取組を行っています。

行政が担う業務が増加、複雑化する一方で、職員の増員も困難な状況になっており、事務事業の見直しを行う中で、ＩＣＴの活用及びタブレット端末の導入等により、市民サービスの向上及び業務の効率化を図ることが求められています。

各課に設置されている各種システムの改修が、法令等の改正に伴い必要となることから、改修の確実な実施とあわせて、市民ニーズの変化にも対応しなければなりません。

行政の透明性・信頼性の向上や地域の経済活性化、市民の利便性等の向上のため、市が保有する様々なデータをいつでも誰でも利用することができる状態で公開する必要があります。

課題解決の方向性

「木更津市第２次地域情報化推進プラン」及び「木更津市地域ＩＣＴ推進プラン」に基づく各課の取組について、進行管理を実施していくとともに、常に変化していく環境に沿った次期地域情報化計画の策定について検討します。

市民サービスの向上や業務の効率化を図るため、ＩＣＴの活用について検討するとともに、タブレット端末の導入及び活用等については、平成 30（2018）年度より導入した貸出機の配置により、各課の業務における利用の有効性を検証します。

オープンデータについては、情報に対するニーズを踏まえ、利用者にとって利便性の高い状態で公開できるよう調査・検討を行います。

主な取組

No.1：地域情報化の推進（情報政策課）

- 市民の利便性の向上と効率的な行政運営の実現に取り組むとともに、関係各課と連携して地域の情報化を推進します。
- 2020 年度からの次期地域情報化計画については、ＩｏＴ、ビッグデータ、ＡＩなど、日々進展するＩＣＴや、国や県、他の行政機関の動向を踏まえた計画の策定をめざします。
- 行政の透明性・信頼性の向上や地域の経済活性化、市民の利便性の向上を図るため、本市が保有する様々な分野のデータをいつでも誰でも二次利用可能な形式で公開するオープンデータの取組を推進します。

No.2：電子市役所の推進（総務課・行政改革推進室）

- 行政サービスの強化及び事務の効率化を図るため、タブレット端末等を活用し、窓口等における市民サービスの拡充及び庁内業務のペーパーレス化等を継続的に推進します。
- 災害時等における業務継続性の確保、事務の効率化及び経費の節減等を見据えたシステムの更新を実施します。
- 事務事業の見直しを行う中で、ＩＣＴの活用によって業務の効率化が図れる事業について検討します。
- 住民異動等に伴う業務手順に沿った手続支援システムについて情報収集を行い、導入に向けて検討します。

基本政策05 ICT活用の推進

施策48 ICT活用の推進

施策目標の実現に関する指標

指標	現状値	目標値（2022 年度）	指標の説明
公開オープンデータ数	３個（平成 30 年度）	11 個	行政が保有する公的データを二次利用可能な形式で公開したオープンデータの数（累計）
ＩＣＴの新規導入により業務の効率化が図れた事務事業の件数	１件（平成 30 年度）	７件	ＩＣＴを導入することで業務の効率化が図れた市の事務事業の件数（累計）

オーガニックなまちづくりに向けた取組

